

平成18年7月28日

流山市長 井崎 義治 様

流山市行財政改革審議会  
会長 浅井 昌之

## 新行財政改革実行プランの平成17年度進捗状況について(答申)

市民満足度の高い流山市へ転換していくためには、新行財政改革実行プランの着実な実践が不可欠です。

そのために、流山市行財政改革審議会では、「進捗度・実施状況・成果などの評価が、庁内関係者の自己満足に陥らないこと」、更には「計画年次にこだわらず、スピードを上げて実行すること」などを厳守する必要があると考え、平成17年11月10日付け「今後の行財政改革に関する進行管理等について」で建議しました。

この建議に基づき、平成18年2月22日付けで諮問された標記の件について、下記のとおり意見を取りまとめましたので、答申します。

### 記

答申は、行政から報告を受けた「平成17年度アクションプログラム進捗状況報告書」に対する審議結果を、総論と改革実施項目72項目単位の各論に分けて、取りまとめました。着実に反映していただくことを強く望みます。

#### 1 総論

##### (1) 実施結果について

アクションプログラムに位置づけたということは、他の業務にも増して、力を入れて実行していく意思表示であると思うが、平成17年度の目標が達成できなかった理由の中に「時間がなかった、時間切れ」というものが複数見受けられる。

アクションプログラムを主管する部課としては、どの程度の優先度で取組んだのか。日常業務と改革業務の総量の設定と処理可能量に、無理があるのではないか。

必要があれば「各年度における実施する内容」を見直し、アクションプ

プログラムに位置づけた以上は、確実に実行する姿勢で臨むべきである。

実施計画を達成できなかった理由が、全くの特殊事情、不可避なものであるかどうか疑問である。

年次計画を立てる時点で、実施の可能性の見極めが不十分ではなかったか。硬直的な計画ではいけないが、安易に「未達成だった」という計画であるべきではない。

達成できなかった項目は、今後の計画内容を見直すこと。また、と同様、確実に実行する姿勢で臨むべきである。

全体の進捗状況は、100%達成できた項目が76項目中（アクションプログラムは担当課が重複する項目があるため76項目で構成）55項目で、構成比率72.4%という事は約4分の1が未達成である。

未達成の部分を次年度以降に取り戻すことを検討するべきである。

また、今回の「担当課の自己採点」は、若干甘めの部分も見られたが「職員は問題点をしっかり把握している」と思うので、今後の成果に期待している。

人事関連の改革で未達成項目が目立った。これは、職員が自分の待遇をチェックし、状況に応じてそれを変更して行くことの困難さを表している。

逆に言えば、現行のやり方ではいつまで経っても改革を完遂することは難しいということでもある。抜本的にやり方を変える必要があるのではないか。

## （2）市民に対する公開方法等について

進捗状況報告書は、全般的に実施したのか、あるいは実施できなかったのが漠然としていて明確ではない。

市民に対し、何よりも分かりやすさを優先するべきであることから、なるべく箇条書きにして、実施済みか、未実施かをはっきりさせるべきである。

文字情報のみでなく、図表、写真やグラフなどの利用も考えた方がより視覚的で分かりやすいのではないか。また、一人当たりの業務量と質を把握できるように、各々の改革項目を担当するスタッフの人数も明らかにしてほしい。

総括表の公表に際しては、より多くの市民の目にふれるよう、今までにない工夫をしてほしい。

「広報ながれやま」、ホームページだけでなく、例えば、市役所の1階フロアー、各公共施設等々へ掲示するべきである。市民の関心が高くなることは、行政への理解にもつながると思う。

## 2 各 論

### (1) 改革実施項目「13 分かりやすい財政情報の提供」

ホームページの財政指標の他市比較は、県庁所在地も含まれる北海道から九州までの、人口規模13万～23.5万人で括られているが、東葛地区内の比較の方が、市民は、より身近に感じると思う。

松戸市、柏市、野田市、鎌ヶ谷市などと、あくまでも客観的に、数値的に、公平に比較するべきである。

たとえ流山市の数値が悪くとも、市民の意識を高めることに資すると思う。また、流山市が住みやすいことをアピールすることに臆病であってはならない。

広報の「財政状況の公表」は、スペース不足。民間企業の「年次報告書」等を参考とし、経年比較、類似他市比較などによって、「アクションプログラム」にある『分かりやすい文言と、市民の視点に立った内容』の達成を目指すべきである。

### (2) 改革実施項目「15 財務指標の改善」「16 財政悪化防止策の強化」

他市の事例を参照し、「中期目標計画」を立てることが、絶対に必要ではないか。

### (3) 改革実施項目「17 受益者負担の見直し」

何をもちて適正な負担と判断するのは難しい。単に、近隣市の状況や市民の意見だけでは、説明責任は果たしづらい。

最終的には、市が提供するサービス内容により負担額を説明する必要があると考える。

### (4) 改革実施項目「21 人件費の抑制(再掲)」

世間の常識に反する「退職時特別昇給」の廃止を何故1年遅らせるのか。

「給与全体の改革時期に合わせる」との説明に対し、市民は、職員の意識改革が進んでいない証拠と受止めると思う。

(5) 改革実施項目「35 電子入札制度の導入」

先進団体では、電子入札制度の導入目的として「落札率の引下げ効果」が挙げられている。

流山市は、目標として「事務の効率化・適正化」を掲げているが、先進他市での事例等を学び「落札率の引下げ効果」を目指し、一日も早い導入を実現するべきである。

(6) 改革実施項目「42 人材育成と職員の意識改革」

人材育成には、A：リーダー（管理職）の育成（仕事についての能力、人柄（ヒューマン スキル）の両面が重要）、B：全職員の資質・力量の向上のふたつが考えられる。

Aについては、どういう能力を持った人材を育てるのか、また、どのような育成の仕方があるのかを考えるべきである。

Bについては、まず職員の一人一人に、仕事の達成すべき目標内容を持たせることから始めるべきである。

(7) 改革実施項目「45 人事評価の実施」「46 管理職承認制度の導入」

官・民を問わず、組織において「昇任・昇級制度」は通常、必ず存在する。当市では「人事評価システム」、「管理職昇任制度」の導入が課題となっている。「公正・公平な制度」を一日も早く実現するべきである。

(8) 改革実施項目「54 臨時職員等の活用」

臨時職員の待遇の改善をどのように考えるのかで、優秀な人材が集まることになる。

(9) 改革実施項目「57 庁内分権の推進」

部局長が、いかに柔軟な思考を持ち、時代の先を読み、力強く推進していく力を持てるかが鍵となろう。

部局長に力量がなくては話にならないので、部局長への研修を強化すると同時に、次のリーダーを適切に育てていくべきである。

## 流山市行財政改革審議会委員

会 長	浅井 昌之
副会長	増岡 信男
委 員	井原 久光
	岩佐 祥一
	永田 みどり
	大内 田鶴子
	小口 康子
	鎌田 恵子
	鎌田 洋子
	紙田 和代
	小林 忠
	清水 千弘
	長浦 嘉一
	西川 誠之
	平井 建一